

会議結果報告書

令和2年11月19日

会議の名称	令和2年度 第2回志木市地域医療連絡協議会
開催日時	令和2年11月19日（木）午後1時30分～2時15分
開催場所	健康増進センター 2階ホール
出席委員	岩崎智彦会長、奈倉勇爾委員、相原大和委員、檜原正基委員、 宮本日出副会長、椎木雅和幹事、根岸麻紀委員、三上貢一委員、 下田貢委員、芦野伸二副会長、中村修委員、佐々木大司委員、 金澤嘉子委員、今野美香委員、大野広幸委員、清水裕子幹事 ※関口真仁副課長（福沢仁恵委員代理） (計17人)
欠席委員	蓼沼寛委員、加藤広久幹事、庭山憲次委員、西野博喜委員、 鳥飼香津子委員、村上孝浩委員、的場裕行委員、柴田明美委員、 寺嶋勝浩委員 (計9人)
説明員氏名	清水裕子（健康政策課課長） 大野広幸（健康増進センター所長） 中村修（共生社会推進課課長） (計3人)
議題	(1) 令和2年度新規事業について (2) その他
結果	別紙、審議内容の記録のとおり (傍聴者 0人)
事務局職員	安形喜代美、神田浩、宮原正卓（健康政策課） 杉田明子（健康増進センター）

審議内容の記録（審議経過、結論等）

1 開 会

2 会長挨拶 会長の到着が遅れたため、副会長より挨拶

3 議 題

(1) 令和2年度新規事業について

各事業ごとに各担当委員が説明し、質疑を受けることとする。

1. フレイル予防プロジェクトについて（長寿応援課代理健康政策課）

《事業説明》

市民による、市民のためのフレイル予防がコンセプト。自身の健康に気づき、セルフケアを行うことができるようにするとともに、フレイルリスクの高い人には専門職が個別指導を行う。また、フレイル予防の啓発も行う。進捗状況としては、新型コロナウイルス感染症の影響により半年遅れの10月スタートとなったが、10月22日の市民向け講演会には、51人の市民が参加した。また、同じく今年から事業を開始した富士見市や鶴ヶ島市と合同でサポーター養成研修を行い、12人のフレイル予防サポーターが誕生。今後はサポーターを中心にフレイルチェックを実施予定である。実施にあたっては、感染症予防と両立させた取組を進めていく。

《質疑》特になし

2. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について（健康政策課）

《事業説明》

長寿応援課、保険年金課、健康政策課で合同実施している。平成28年度より、“高齢者の特性に応じた保健指導”が広域連合の努力義務となったが、広域連合では実施できないため、厚生労働省が検討を重ねた結果、ガイドライン等が改正された。広域連合と市で委託契約を交わし、令和2年度から実施している。主な事業の内容は、①一体的実施庁内連絡会議の開催 ②健診・医療・介護のデータを横断的に共有・分析 ③健康状態が不明な高齢者の状態把握、新型コロナウイルス感染症の影響により、ポスティングによる確認（実施予定者148人） ④高齢者に対する個別的支援（申込者1人） ⑤ポピュレーションアプローチはフレイル予防と連動して実施。関係各課で連携して切れ目なく進めていく。

《質疑》会長

Q1. 分析によると館地区の高齢化率は高く、要介護認定率は低いとなっているが、これは良いことと捉えて良いのか。

A1. 元気な高齢者が多いということで、良いことである。

3. 被保護者健康管理支援事業について（健康政策課）

《事業説明》

令和3年1月から被保護者の健康管理支援事業が必須となることから、生活援護課、健康増進センター、健康政策課で合同実施している。自治体ごとに状況を調査・分析し、事業の方針を決めていく。①被保護者に対する健診の受診勧奨 ②健診結果に基づき、現状把握及び健康課題の調査・分析、階層化 ③階層化に応じた個別支援の実施 ④事業評価 なお、厚生労働省から、調査・分析の際には、国保のデータヘルスの取り組みと一体的に実施するよう指導あり。

《質疑》特になし

4. 定期予防接種再接種費用の助成について（健康増進センター）

《事業説明》

治療により、子どもの頃に受けた予防接種の効果がなくなった人へ、再接種の費用を市で公費負担するものであり、対象となる予防接種は法令で決められているA類疾病14種類である。すべて受けると15万円ほどかかる。医師が必要と認めた場合に対象となり、申請・助成と進むが、まだ実績はない。

《質疑》委員

Q2. 対象年齢は。また、検査は対象となるのか。

A2. 20歳未満の人。予防接種のみが助成対象である。

5. 3歳児健康診査での眼科スクリーニング検査について（健康増進センター）

《事業説明》

医師会からのご教示をいただき、8月からスポットビジョンスクリーナーによる検査を開始した。それまでは、家庭でのランドルト環による検査を用いてきたが、今回の検査の導入により、1割近くの子どものが要精検となり、眼科受診へつなぐことができおり、ある一定の効果は認められたとみている。

《質疑》会長

Q3. 機械は何台購入したのか。

A3. 1台をリース契約している。

6. 妊婦・ゼロ歳児の親・中学3年生・高校3年生等に対する市独自のインフルエンザワクチン接種助成について（健康増進センター）

《事業説明》

9月に埼玉県が高齢者インフルエンザ予防接種の無料化を決定、本市ではそれに加えて、市独自で妊婦・ゼロ歳児の親・中学3年生・高校3年生に助成を行うこ

ととした。妊婦・ゼロ歳児の親は重症化リスクが高いため、中学3年生・高校3年生は人生の転換期であることを考慮し、助成対象とした。対象人数は約2100人であるが、現在までに308人が接種している。接種者数が少ないのはワクチン不足も影響していると思われる。助成対象期間は10～12月であり、接種後、市に申請してもらうことで償還払いされる。

《質疑》委員

Q4. 助成期間を延長する予定はあるか。

A4. ない。

《質疑》委員

Q5. 申請場所はどこか。

A5. 健康増進センターまたは各出張所窓口、郵送でも受付をしている。接触防止の為に郵送を推奨している。

《質疑》会長

Q6. 年齢によっては接種日が10月26日からとなっているが、それより前の申請でも問題ないのか。

A6. 接種日が10月から12月の間であれば問題ない。

7. 基幹福祉相談センターについて（共生社会推進課）

《事業説明》

福祉の相談窓口として基幹福祉相談センターを10月1日にオープンした。障がい者基幹相談支援センター、生活相談センター、後見ネットワークセンターの3つの機能をもっている。高齢者の相談窓口は複合的な相談が多いので、一つにまとめた施設となっている。これまでは、どこの窓口にいけばよいか分からなかった人も、ここにいけば適切な担当へつなぐことができる。NPO法人へ委託して専門職が相談に対応している。

《質疑》委員

Q7. これは志木市独自の取り組みなのか。

A7. 国から横断的に進めるよう指示がでており、埼玉県内では鶴ヶ島市で実施している。市によって多少組織は異なるが、相談窓口をまとめていこうという動きがみられる。近隣市と比べても志木市は先進的である

(2) その他

特になし

4 閉 会

